

2017-B

V34B

拠出金・基金
の名称

原子力発電安全基盤調査拠出金

種 別

イヤマークのみ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構・国際原子力機関(OECD/NEA)

【所管官庁担当局課・室名】 原子力規制庁長官官房総務課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本拠出金は、①福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた我が国の新たな原子力規制への取組等を国際社会と共有し、原子力規制に係る我が国のプレゼンスの向上並びに我が国及び世界の安全保障の確保につなげるとともに、②OECD/NEAの成果を我が国の原子力安全性の向上の検討に継続的に活用することを目的とするものである。

本拠出金を通じて、原子力利用先進国同士の最新の知見の共有を図ることができるOECD/NEAの特徴を活かし、福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力安全の改善等に関するOECD/NEA加盟国の取組の取りまとめ・更なる課題抽出を行う事業に参画する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
平成29年度	67,640	—	554	1ユーロ=122円	—
平成28年度	72,644	—	530	1ユーロ=137円	—
平成27年度	52,787	—	377	1ユーロ=140円	—

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該年度、福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力安全の改善等に関するOECD/NEA加盟国の取組に関する事業において、地層処分の科学的有望地に係るピアレビュー報告書、福島第一原子力発電所事故後の廃棄物管理の現状に関する報告書がまとめられた。

これらの事業では今後も継続的に調査・整理が行われるものであるが、当該年度においても我が国の原子力規制の向上を図るための検討に寄与する成果等が得られたと評価する。

【備考】